

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

<http://www.ifc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容
民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模企業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融資計画額等 (単位:億円)

21年度財政投融資計画額(補正後)	20年度末財政投融資残高見込み
28,324	70,845

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等

総融資実績(平成19年度)

普通貸付	29万件	1兆9,451億円
生活衛生貸付	1万件	675億円
教育貸付等	19万件	2,032億円
計	49万件	2兆2,158億円

総融資実績(昭和24～平成19年度累計)

普通貸付	2,785万件	95兆3,668億円
生活衛生貸付	224万件	6兆9,848億円
教育貸付等	1,157万件	7兆6,545億円
計	4,166万件	110兆0,062億円

融資残高(平成19年度末)

普通貸付	136万件	6兆1,838億円
生活衛生貸付	15万件	6,074億円
教育貸付等	127万件	1兆0,694億円
計	279万件	7兆8,606億円

② 小口融資で小規模企業の経営安定・成長に寄与
1企業当たり平均融資残高は568万円と小口
従業者数20人未満が全体の96%と小規模
無担保融資の割合は全体の8割

無担保融資 245,797件 1兆3,286億円

③ 融資先企業の総従業者数は総就業者数の約12%
小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、
これらの企業の従業者の生活安定に寄与

融資先企業の総従業者数(推計) 総就業者数
750万人 ÷ 6,414万人 = 11.7%

④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約3,400社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約128億円と推計される。

⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は、約16,300社となり、これらの企業の従業者の雇用喪失を防止したことによる便益は、約995億円と推計される。

⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献

教育貸付を利用した学生数
約14万人(うち大学生 約6万人)

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト] (単位:億円)

区分	20年度	21年度	増減
1.国からの補助金等	65	202	+137
2.国への資金移転	△1,824	-	+1,824
1～2小計	△1,759	202	+1,961
3.国からの出資金等の機会費用分	2,126	3,510	+1,384
1～3小計	367	3,712	+3,345
4.欠損金の減少分	-	△3,522	△3,522
1～4合計=政策コスト(A)	367	190	△177
分析期間(年)	31	31	-

[投入時点別政策コスト内訳] (単位:億円)

区分	20年度	21年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	367	190	△177
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,119	2,148	+29
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,752	△1,958	△206
国からの補助金等	65	202	+137
国への資金移転	△1,824	-	+1,824
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	△2,684	△2,684
出資金等の機会費用分	7	524	+517

[経年比較分析] (単位:億円)

区分	20年度	21年度	増減
(A) 政策コスト(再掲)	367	190	△177
(A') (A)を20年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	367	683	+316
(B) (A')のうち21年度以降に発生する政策コスト	282	683	+401

21年度の政策コストは190億円である。20年度と21年度の前提金利の変化による影響を捨象し、21年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは20年度から401億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- 21年度新規融資分によるコスト減(△2,500億円程度)
- 貸倒によるコスト増(+1,690億円程度)
- その他の要因(21年度新規融資分にかかる営業経費によるコスト増等)(+1,210億円程度)

[発生要因別政策コスト内訳] (単位:億円)

(A) 21年度政策コスト(再掲)	190
① 繰上償還	717
② 貸倒	2,612
③ その他(利ざや等)	△3,140

[前提条件を変化させた場合] (単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)	
貸付及び調達金利+1%	(割引率変化なし) △188(△378)	(割引率変化あり) 661(+471)
増減額のうち機会費用の増減額	-	+1,045

<参考>
補助金・出資金等の21年度予算計上額
補助金等: 76億円
出資金等: 1,135億円

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① すべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高8兆2,684億円(平成20年度末予定額)に加え、平成21年度の事業計画(7兆0,033億円)に基づき貸付けを実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、平成21年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの31年間となっている。
- ④ 以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算した。

[将来の事業見通し等の考え方]

- ① 21年度の貸付金7兆0,033億円を31年間で回収することとしている。
- ② 当事業の貸付金利は、21年1月以降3.1%としている。
- ③ 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)は、15年度から19年度の平均繰上償還率(9.01%)を見込んでいる。
- ④ 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)として、0.67%を見込んでいる。貸倒引当金繰入率は、18年度、19年度、20年度9月期の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値としている。21年度から分析最終年度の51年度までの貸倒引当金繰入額の総額は、2,650億円となっている。

(単位:%)

年 度	(実績)								(見込み)	(計画)	(試算前提)		
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	...	51	
繰上償還率	11.40	10.36	10.31	9.40	8.94	7.70	8.39	8.39	8.39	9.01	...	9.01	
貸倒引当金繰入率	-	-	-	-	-	-	-	0.30	0.96	0.67	...	0.67	

- ⑤ 営業経費について、22年度以降は債権管理にかかる人員構成比(40%)をもとに、貸付残高に応じて減少するように試算している。21年度から分析最終年度の51年度までに発生する営業経費の総額は、2,320億円となっている。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、生活衛生資金貸付制度、新創業融資制度等及び特別貸付の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計から受け入れる。また、統合関連経費にかかる補助金を一般会計から受け入れる。

(ルール)

- ・補給金については、小規模事業者経営改善資金貸付及び生活衛生資金貸付にかかる政策的な金利低減部分、新創業融資制度等にかかる上乗せ金利の低減部分の一部並びに特別貸付における政策的に金利を引き下げることによる利ざやの減少部分について補填される。また、補助金については、統合関連経費の一部が補填される。

(根拠法令等)

- ・補給金及び補助金については、根拠法令はない(予算措置、予算補助)。
- ・出資金については、株式会社日本政策金融公庫法第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)
公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回る時は、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

- ① 「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)により、国民生活金融公庫は平成20年10月1日に解散し、一切の権利義務は国等が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫[国民一般向け業務]が承継している。なお、これに伴い会計基準が企業会計原則に変更となっている。
- ② 民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下の通り。

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
846億円	1,277億円	436億円	182億円	66億円	42億円	141億円	433億円	396億円	367億円	190億円

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	20見込	21計画	区分	20見込	21計画
(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
現金預け金	30,584	26,809	借入金		
現金	297	260	借入金	6,548,163	7,070,253
預け金	30,288	26,549	社債	1,474,189	2,569,334
貸出金			その他負債	21,259	31,173
証書貸付	8,268,427	9,998,009	未払費用	16,297	26,077
その他資産	16,158	19,033	リース債務	2,407	2,539
前払費用	33	33	その他の負債	2,555	2,558
未収収益	9,412	12,288	賞与引当金	3,432	3,385
代理店貸	2,899	2,899	役員賞与引当金	7	7
その他の資産	3,814	3,814	退職給付引当金	117,960	117,960
有形固定資産	119,777	120,584	負債合計	8,165,009	9,792,111
建物	22,541	23,446	資本金	461,470	574,933
土地	94,505	94,505	資本剰余金		
リース資産	2,292	2,418	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500
その他の有形固定資産	438	215	利益剰余金		
無形固定資産	3,189	3,066	その他利益剰余金		
ソフトウェア	2,946	2,824	繰越利益剰余金	△ 473,223	△ 489,464
その他の無形固定資産	242	242	株主資本合計	169,747	266,969
貸倒引当金	△ 103,378	△ 108,421	純資産合計	169,747	266,969
資産合計	8,334,757	10,059,080	負債・純資産合計	8,334,757	10,059,080

損益計算書

(単位：百万円)

区分	20見込	21計画	区分	20見込	21計画
経常収益	96,579	247,649	役員取引等費用	1,168	2,628
資金運用収益	91,553	239,418	その他の役員費用	1,168	2,628
貸出金利息	91,524	239,377	その他業務費用	589	3,088
買現先利息	13	25	社債発行費償却	589	3,088
預け金利息	16	15	営業経費	37,528	76,214
その他の受入利息	0	0	その他経常費用	22,681	81,052
役員取引等収益	51	88	貸倒引当金繰入額	21,800	79,700
その他の役員収益	51	88	その他の経常費用	881	1,352
政府補給金収入	4,730	7,620	経常損失	572	16,615
一般会計より受入	4,730	7,619	特別利益	106	373
特別会計より受入	1	0	償却債権取立益	34	56
その他経常収益	244	523	その他の特別利益	72	317
その他の経常収益	244	523	当期純損失	465	16,242
経常費用	97,150	264,263			
資金調達費用	35,183	101,282			
コールマネー利息	85	—			
借入金利息	27,442	76,493			
社債利息	7,656	24,789			
その他の支払利息	0	0			

(注) 1. 平成20年度実績見込は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの実績見込である。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)貸借対照表、損益計算書(旧国民生活金融公庫)

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	19年度末実績	20年度末実績	区分	19年度末実績	20年度末実績
(資産の部)			(負債及び純資産の部)		
貸付金	7,860,595	7,656,431	借入金	6,050,413	5,923,563
普通貸付	6,183,797	6,072,318	財政融資資金借入金	5,722,090	5,595,240
生活衛生資金貸付	607,356	580,019	産業投資借入金	23	23
恩給担保貸付	32,372	30,949	一般会計借入金	328,300	328,300
記名国債担保貸付	287	274	債券	1,500,000	1,400,000
教育資金貸付	1,035,896	972,044	債券発行差額	—	△ 978
保証履行口	886	828	受託金	0	0
現金預け金	62,477	32,510	貸付受入金	8,469	8,423
代理店勘定	2,407	2,899	未払費用	12,268	13,088
未収収益	10,030	9,952	未払借入金利息	8,539	9,486
未収貸付金利息	10,005	9,927	未払債券利息	3,415	3,315
未収受託手数料	25	25	未払委託手数料	315	287
雑勘定	1,777	1,880	雑勘定	6,411	1,812
固定資産	55,838	56,723	(負債合計)	7,577,561	7,345,907
繰延勘定			資本金		
債券発行差金	1,068	—	一般会計出資金	381,186	—
貸倒引当金	△ 35,445	△ 33,302	(資本合計)	381,186	—
			負債・資本合計	7,958,747	—
			資本金	—	381,186
			一般会計出資金	—	381,186
			産業投資出資金	—	—
			(純資産合計)	—	381,186
資産合計	7,958,747	7,727,093	負債・純資産合計	—	7,727,093

(注) 1. 平成20年度末実績は、旧国民生活金融公庫の平成20年9月30日時点の実績である。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	19年度実績	20年度実績	区分	19年度実績	20年度実績
(損失の部)			(利益の部)		
経常費用	205,970	122,019	経常収益	206,267	122,177
借入金利息	46,023	24,249	貸付金利息	164,972	82,530
債券利息	14,435	7,733	普通貸付利息	132,568	66,684
受託金支払利息	0	0	生活衛生資金貸付利息	12,411	5,788
業務委託費	3,044	1,694	恩給担保貸付利息	431	208
委託金融機関等手数料	2,919	1,648	記名国債担保貸付利息	4	2
調査委託費	126	46	教育資金貸付利息	19,553	9,846
事務費	66,700	33,597	保証履行口利息	5	2
債券発行諸費	548	106	受託手数料	94	46
償却費	39,651	21,331	一般会計より受入	6,000	3,547
貸付金償却	37,264	20,208	エネルギー対策特別会計より受入	0	0
固定資産減価償却費	2,202	1,123	預け金利息	11	17
債券発行差金償却	185	—	有価証券益		
貸倒引当金繰入	35,445	33,302	有価証券利息	19	12
雑損	123	8	雑収入	787	580
予備費	—	—	貸倒引当金戻入	34,384	35,445
特別損失			特別利益		
固定資産除却損	297	158	補償金	—	—
当期利益金	—	—			
合 計	206,267	122,177	合 計	206,267	122,177

(注) 1. 平成20年度実績は、旧国民生活金融公庫の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの実績である。

2. 平成20年度実績は、「会社法」の施行に伴い改訂された特殊法人等会計基準に沿って作成している。

3. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書(旧国民生活金融公庫)

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成19年度末	区分	平成19年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	62,477	借入金	6,050,413
現金	463	債券	1,499,039
預け金	62,014	その他負債	18,573
貸付金	7,852,126	未払費用	12,268
貸付金	7,860,595	仮受金	6,303
未貸付額	△ 8,469	受託金	0
その他資産	15,708	未払金	1
未収収益	8,779	賞与引当金	3,373
代理店勘定	2,407	退職給付引当金	111,373
仮払金	1,777	(負債の部合計)	7,682,770
その他の資産	2,744	(純資産の部)	
有形固定資産	53,076	資本金	381,186
無形固定資産	3,100	一般会計出資金	381,186
貸倒引当金	△ 415,721	利益剰余金	△ 493,190
		その他利益剰余金	△ 493,190
		繰越利益剰余金	△ 493,190
		(純資産の部合計)	△ 112,004
資産の部合計	7,570,766	負債及び純資産の部合計	7,570,766

民間企業仮定損益計算書 (単位：百万円)

区分	平成19年度
(経常収益)	171,802
資金運用収益	164,901
貸付金利息	164,901
役員取引等収益	101
受託手数料	94
受入雑利息	6
その他業務収益	31
買現先利息	19
預け金利息	12
政府補給金収入	6,000
一般会計より受入	6,000
特別会計より受入	0
その他経常収益	769
雑収入	769
(経常費用)	184,276
資金調達費用	60,643
借入金利息	46,023
債券利息	14,620
役員取引等費用	1,581
委託金融機関手数料等	1,581
その他業務費用	548
債券発行諸費	548
営業経費	77,145
事務費	57,337
電算システム開発委託費	177
退職給付引当金繰入	13,041
賞与引当金繰入	3,373
減価償却費	3,217
その他経常費用	44,357
貸倒引当金繰入	44,313
貸付金償却	20
雑損	25
経常損失	12,474
(特別利益)	12
固定資産処分益	12
(特別損失)	298
固定資産処分損	298
当期純損失	12,760

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。